

東京都企業のメインバンク 「三菱 UFJ」がトップ

ネット銀行のシェア じわり拡大

東京都・「メインバンク」動向調査(2025年)



本件照会先

米村吟子（調査担当）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343（直通）
情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

東京都に本社を置く企業の2025年メインバンク調査では、三菱UFJ銀行(4万324社)がトップとなったが、シェア縮小傾向が続き、メガ3行合計で521社減少している。一方で、法人取引を拡大した「ネット銀行」の躍進が目立ち、GMO あおぞらネット銀行は前年比2倍近く社数を伸ばした。

株式会社帝国データバンクでは、2025年10月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」(約150万社収録、特殊法人・個人事業主含む)をもとに、東京都に本社を置く企業が「メインバンク」と認識する金融機関を分析した。一企業に複数のメインがあるケースでは、各企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとした。

[注] 本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有する企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データであるため、各金融機関がメインとして認識する実数と異なる場合がある

東京都金融機関ランキング 2025

トップは「三菱UFJ銀行」「みずほ」「三井住友」が続く

2025年の東京都企業のメインバンク社数トップは「三菱UFJ銀行」となった。企業数は4万324社、シェア20.10%と前年から社数で266社減少、シェアは0.48ポイント(pt)低下し、低下幅は2024年に続き全金融機関で最大となった。2位は「みずほ銀行」の3万7137社(シェア18.51%)で、前年から社数で174社減少、シェアで0.41pt低下した。3位の「三井住友銀行」(3万1697社、シェア15.80%)も、社数で81社減少、シェアで0.32pt低下した。この結果、メガバンク(都市銀行)上位3行のメイン社数は2024年比計521社減少、シェアにして計1.21ptの低下となった。

5位は信用金庫の「多摩信金」(7356社)がランクイン。社数で9社増加したが、シェアは3.67%と前年から0.06pt減少した。6位は「きらぼし銀行」(6358社・シェア3.17%、前年比45社減・0.08pt減)。以降は「朝日信金」(4524社・同2.25%、同比10社減・0.05%pt減)、西武信金(4305社・同2.15%、同比25社増・0.02pt減)、城南信金(3805社・同1.90%、同比70社増・0.01pt増)、巣鴨信金(3523社、同1.76%、同比18社減・0.04pt減)と信用金庫が続いた。城南信金のみ、社数・シェアともに増えた。

2025年時点でメインバンク社数200社以上を有する金融機関のうち、前年からの増加社数(純増)をみると、最多は「GMO あおぞらネット銀行」(メイン社数:600社、前年比264社増)で、ほぼ倍増となった。184社だった2023年調査から、3年で3倍を超える社数となった。ネット銀行に分類される金融機関ではほかにも、「住信SBIネット銀行」(553社、同比131社増)、「PayPay銀行」(460社、同比56社増)、「楽天銀行」(650社、同比52社増)と上位10行庫のうち4行がランクインしている。

東京都 メインバンクシェア動向

東京都メインバンクシェア 上位10行庫

2025年					2024年				
順位	金融機関	メイン社数	シェア	社数前年比	シェア前年比	順位	メイン社数	シェア	前年比
1	三菱UFJ	40,324	20.10%	▲266	▲0.48	1	40,590	20.58%	▲0.30
2	みずほ	37,137	18.51%	▲174	▲0.41	2	37,311	18.92%	▲0.26
3	三井住友	31,697	15.80%	▲81	▲0.32	3	31,778	16.12%	▲0.22
4	りそな	10,894	5.43%	▲5	▲0.10	4	10,899	5.53%	+0.02
5	多摩信金	7,356	3.67%	+9	▲0.06	5	7,347	3.73%	+0.04
6	きらぼし	6,358	3.17%	▲45	▲0.08	6	6,403	3.25%	▲0.01
7	朝日信金	4,524	2.25%	▲10	▲0.05	7	4,534	2.30%	▲0.01
8	西武信金	4,305	2.15%	+25	▲0.02	8	4,280	2.17%	±0.00
9	城南信金	3,805	1.90%	+70	+0.01	9	3,735	1.89%	+0.02
10	巣鴨信金	3,523	1.76%	▲18	▲0.04	11	3,541	1.80%	+0.04

前年からの増加社数 上位10行庫

2025年		2024年		
順位	金融機関	増加社数	メイン社数	メイン社数
1	GMOあおぞらネット	+264	600	336
2	住信SBIネット	+131	553	422
3	千葉	+74	950	876
4	城南信金	+70	3,805	3,735
5	ゆうちょ	+67	516	449
6	PayPay	+56	460	404
7	楽天	+52	650	598
8	東京シティ信金	+45	1,308	1,263
9	西武信金	+25	4,305	4,280
9	武蔵野	+25	286	261

2024年調査時点でメインバンク社数が200社を超える金融機関が対象

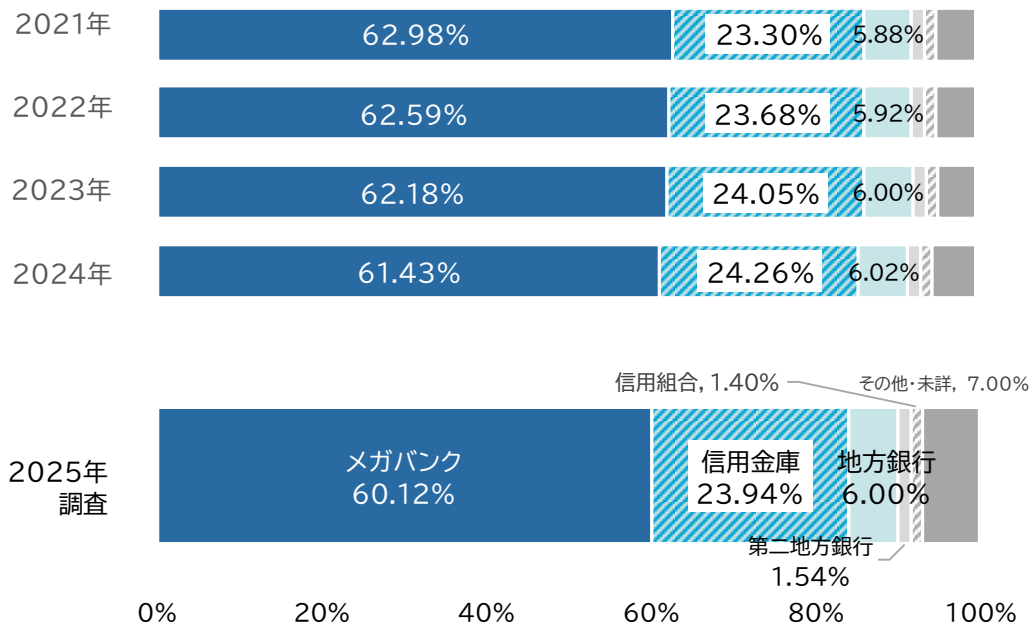
メインバンク、ネット銀行が増加傾向

業態別にみると、シェアが最も高かったのはメガバンクで 60.12%となったが、前年から 1.31pt低下した。全国の調査では「地方銀行」(39.76%)がトップで、ついで信用金庫(23.38%)、メガバンク(18.47%)の順となっており、東京・大阪・名古屋などの大都市圏ではメガバンクが依然として強みを見せている。

シェアが低下した業態では他にも、「信用金庫」(23.94%)が 0.32pt、「地方銀行」(6.00%)が 0.2pt、「第二地方銀行」(1.54%)が 0.04pt、それぞれシェアが低下した。「信用金庫」はコロナ禍以降、地域の中小企業への「ゼロゼロ融資」への対応でシェアを伸ばしていたが、返済が進みメインを変更した企業があるとみられ、シェア拡大が一服した。

一方で、シェアが拡大した業態ではネット銀行やゆうちょ銀行など「そのほか金融機関」(7.00%)となった。

金融業態別シェア



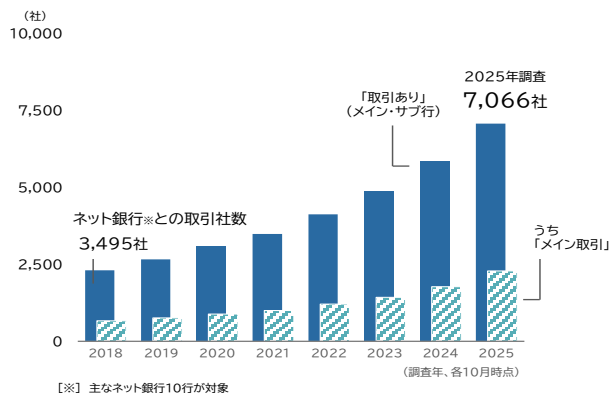
企業を取り込む「ネット銀行」経済圏

実店舗を持たず、インターネットバンキングなど個人向け金融事業を主力とする「ネット銀行（新形態の銀行）」経済圏が、中小企業を取り込む動きが加速している。東京都企業のメインバンクとして 2280 社（前年比 505 社増）、シェアは 1.3%（前年比+0.4pt）となった。上位は楽天銀行（650 社、同比 52 社増）、GMO あおぞらネット銀行（600 社、同比 264 社増）、住信 SBI ネット（553 社、同比 131 社増）となった。ネット銀行では後発である GMO あおぞらネット銀行だが、1 年間でほぼ倍増とした。

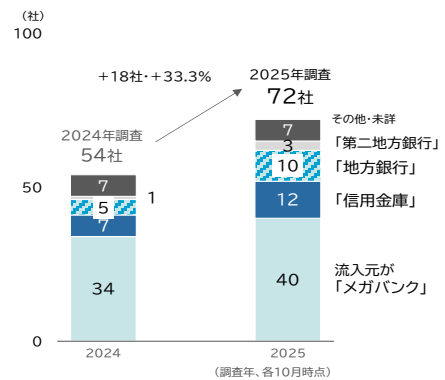
前年（2024 年調査）からメインバンクを「ネット銀行」へ変更した 72 社の動向をみると、「メガバンク」（40 社）からの流入が最も多く、「信用金庫」（12 社）、「地方銀行」（10 社）と続いた。規模は小さいものの、メガバンクや地銀から変更する社数が増加しており、既存の金融機関が牙城としてきた法人分野に「ネット銀行」が攻勢をかける構図が鮮明となった。他方で、「ネット銀行」全体の増加数に比べると変更は少なく、新たに創業した企業などがメインバンクとしてネット銀行を選択する動きが多くみられた。

メインバンク「ネット銀行」の動向

ネット銀行「取引社数」推移
（メイン・サブ含む合計、2015 年以降）



前年からメインバンク「ネット銀行」
変更の「流入元」業態



サブバンクとして法人口座を開設するなど、ネット銀行を取引行とする中小企業も増えている。主要なネット銀行 10 行を、メイン・サブの立ち位置問わずいずれかの取引金融機関として利用する企業は、調査時点で 7066 社判明し、前年（5845 社）から 1221 社増加した。2018 年（3495 社）に比べるとほぼ倍増となった。

決済手数料や基本利用料の低さ、決算書不要の新たな少額融資サービスなどを背景に、決済手段として法人口座が必要な企業、多くの資金を必要としない企業、融資を受けづらい新興企業・スタートアップ企業などを中心にネット銀行の口座開設を進める動きが加速化したものとみられる。

メインバンクの選考条件、「低金利」以外に拡大

今回の調査で、東京都に本社を置く企業のメインバンクは上位の顔ぶれはほぼ変わらないものの、メガバンクや一部の信用金庫でシェア低下傾向となった。ここ近年、メガバンクは営業拠点の閉鎖などの動きが強まる一方で、ゼロゼロ融資の対応など中小企業に対するきめ細やかな対応で存在感を高めた信用金庫がシェアを拡大させてきたが、ここにきて一服した。さらに、法人向け機能の拡充や手数料引き下げなどの利便性の充実に伴い、ネット銀行がじわりとシェアを伸ばしている。

日本銀行が2024年3月に17年ぶりに政策金利の引き上げを表明して以降、2025年12月までに3度の利上げを実施し、金融機関では企業の借り入れ局面などで利上げの交渉を進める動きが活発化しており、「金利のある世界」に適応してきている。実際に、帝国データバンクが全国の企業約103万社・850万期分の決算書データを対象に分析した結果、2024年度決算における平均借入金利は1.20%となり、前年を0.16pt上回る大幅な上昇を記録した。なかでも「東京都」は平均金利1.26%と全国で12番目に高く、前年度比0.27pt増と上昇率も比較的高い。コロナ禍前まで続いた超低金利での貸出によるシェア拡大競争から新たなステージに進んでいると言える。

足元では、金融機関において再生支援を担う部署や新会社の設立などで事業再生ビジネスへ本格参入するケースも出てきた。2026年には「企業価値担保権」を設定した融資もスタートし、地域金融機関が長年取り組んできた、知的資産や技術力などを測る事業性評価の総合力が試される局面に突入する。高市政権の積極財政により、貸上げや補助金制度の充実が大いに期待されている。「金利のある世界」において、中小企業は「金利以外の魅力」を持つ金融機関に視線を向ける。メガバンク、信用金庫、ネット銀行など、それぞれの個性に合った様々な選択肢を得て、企業主導のメインバンク選びが増えるものとみられる。